

Hem21

NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **57** 平成28年
(2016) 5月

CONTENTS

- 1 兵庫県音楽療法士認定証
交付式・記念講演会・実践
活動発表会を開催
- 2 21世紀文明シンポジウム
「減災—東日本大震災か
ら5年—」を開催
- 3 平成27年度の研究成果
について
- 4 平成28年度事業計画、平
成28年度の研究テーマ
- 5 HAT神戸掲示板
- 6~8 人と防災未来センター
MiRAi

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

3月9日(水)、平成27年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会が、兵庫県こころのケアセンターで開催されました。

新規認定者20人に兵庫県から認定証が交付されるとともに、音楽療法士で渋谷区障害者福祉センター「はあとぴあ原宿」(東京都)施設長の三宅聖子氏の記念講演会、新規認定者の実践活動発表が行われ、音楽療法を実践中の病院や学校、高齢者・障害者福祉施設等の職員、音楽療法士、音楽療法団体関係者・研究者など約140人が参加しました。

平成
27年度

兵庫県音楽療法士認定証交付式・ 記念講演会・実践活動発表会を開催



井戸知事から認定証を交付される平成27年度認定者代表

式典では、井戸敏三兵庫県知事から新規認定者に「兵庫県音楽療法士認定証」が交付されました。井戸知事は、現場での音楽療法士としての活躍を期待するとともに、『音楽の可能性こそ 広がりぬ 寄りそう療法 活かすはわれら』という歌を詠まれ、音楽療法の確立に尽力願いたいと、激励の言葉を贈られました。また、上田良介兵庫県議会副議長から「東日本大震災被災地での音楽療法士の皆さんの支援活動に敬意を表するとともに、音楽療法士のさらなる認知・普及、音楽療法のさらなる定着に向けて、県議会としても応援していきたい」と祝辞が述べられました。

続いて、兵庫県音楽療法士認定審査会を代表して司馬良一委員長より「申請者24人について、知識・技術・適性の観点から厳正な審査を行い、20人を合格と判定した。これまで学んだことを生かし、対象者の方の尊厳を守り、倫理性をわきまえて、喜んで

いただける音楽療法の提供を願っている。これからも研鑽を積んで、さらに上を目指してほしい」との審査講評を行いました。

次に「音楽療法の可能性～こころのつながりから生まれるTherapy～」と題した記念講演会での講師の三宅聖子氏による実践の具体例を交えたお話は大変興味深く、新規認定者はもとより、参加者にとって大変意義深いものとなりました。

三宅氏は、「音楽の力は、自分が今まで経験してきたことをたくさんよみがえらせてくれる。今の自分の体の動き、今の自分の声を感じながら、過去の思いと、これからやってくるだろう未来に夢や希望を持つ、それが音楽の力になると実感している。ぜひ、そういうことを考えながら楽しい時間をつくっていきける音楽療法士でいてほしい。技術よりも何よりも人と人との関わり、それを大事にしたセッションを心掛けるとともに、科学的根拠を求めて勉強することを忘れないでほしい」と語られました。



講師の三宅聖子氏

兵庫県音楽療法士

音楽療法とは、「音楽のもつ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の軽減回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」をいいます。

兵庫県では平成11年度に音楽療法士養成事業を開始し、13年度から県独自の「兵庫県音楽療法士」の認定を行っており、28年3月までに352人を認定。養成講座は、当機構の兵庫県こころのケアセンターが実施しています。

21世紀文明シンポジウム 「減災—東日本大震災から5年—」を開催

当機構と朝日新聞社、河北新報社、東北大学災害科学国際研究所は、1月22日(金)、東北大学百周年記念会館川内萩ホールで21世紀文明シンポジウムを開催しました。東日本大震災から5年の節目に震災復興の現状や課題を徹底検証し、想定される大災害への備えを具体的に発信するため「減災—東日本大震災から5年—」をテーマに掲げ、約560人に参加いただきました。

第1部は防災減災「震災5年の誓い／犠牲を繰り返さないために」をテーマに基調報告がありました。今村文彦氏〔東北大学災害科学国際研究所所長・東北大学副理事(震災復興推進担当)〕が東北太平洋沿岸での地震・津波の歴史を振り返り、2002年に避難に着目した住民参加型ワークショップを開催したことを説明しましたが、「東日本大震災では、ワークショップに参加した住民が全て助かったわけではない。これが大きな課題」と指摘し、「防災・減災を考える場合はハードとソフトの融合が大切である」と報告されました。

パネルディスカッションでは、3人のパネリストからそれぞれ事例報告をしていただきました。

佐藤健一氏(元気仙沼市総務部危機管理監兼危機管理課長)は、「防災マップは安全マップではない。災害には上限がないことを意識したい」と報告されました。

武田真一氏(河北新報社論説副委員長)は、「地震・津波への啓発記事が一方的だったのではとの反省から、小規模なワークショップ『むすび塾』を開催している」と報告されました。

田中淳氏(東京大学大学院情報学環教授・総合防災情報研究センター長)は、「災害によっては近くの高い場所か、より安全な遠くの高台に避難するか迷うケースがあるため、行動切り替えに必要な情報を出すことを考えたい」と報告されました。

第2部は復興検証「東日本大震災に学ぶ巨大災害への備え」をテーマに、基調報告では五百旗頭真氏(当機構理事長)が東北被災地の復興状況は3分類に区別されるとし、これからの課題として「にぎわいのある街、産業の盛んな街をつくる努力が必要である」と述べられました。また、今後想定される首都直下地震について「人口集中による社会災害となるので、人口集中問題を考えなければならない」と報告されました。

パネルディスカッションでは、4人のパネリストからそれぞれ事例報告をしていただきました。

阿部秀保氏(東松島市長)は、「防災集団移転の移転先は住民自らが決め、避難所の運営も住民が担うなど、市民力が災害時に機能を発揮した」と報告されました。

今井照氏(福島大学行政政策学類教授)は、「自然災害と比べて、原発災害は避難者、被災者の生活再建の時間軸と空間軸が桁違いに長いため、長期的な支援が必要である」と報告されました。

坪井ゆづる氏(朝日新聞東北復興取材センター長・仙台総局長)は、「土建国家型の復興事業が目立ってお

り、復興予算を縮むまちづくりに使っている現実是相当怖い」と報告されました。

番匠幸一郎氏(前陸上自衛隊西部方面総監陸将)は、「自衛隊では今後想定される広域災害に備え、ハード、ソフト両面での強化が検討されている」と報告されました。

最後にコーディネーターの御厨貴氏(東京大学名誉教授)が、「ハザードマップだけでは備えが十分とはいえない。もっと身近なツールを考えるべき」と提言し、その上で、「復興の取り組みには成功例もあり、そうでない例もある。震災から5年が経過し、検証ができる時期といえる。しっかりと検証することによって未来に貢献していかなければならない」と締めくくり、終了しました。



写真提供：朝日新聞社

第1部

◆基調報告

今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所所長・東北大学副理事(震災復興推進担当)

□パネリスト

今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所所長・東北大学副理事(震災復興推進担当)
佐藤 健一 元気仙沼市総務部危機管理監兼危機管理課長
武田 真一 河北新報社論説副委員長
田中 淳 東京大学大学院情報学環教授・総合防災情報研究センター長

第2部

◆基調報告

五百旗頭 真 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長

□パネリスト

阿部 秀保 東松島市長
今井 照 福島大学行政政策学類教授
坪井 ゆづる 朝日新聞東北復興取材センター長・仙台総局長
番匠 幸一郎 前陸上自衛隊西部方面総監陸将

□コーディネーター・総括

御厨 貴 東京大学名誉教授

平成27年度の研究成果について

研究テーマと担当研究員

災害時における広域連携支援の考察 (平成24～27年度研究)

担当：秦 正樹 主任研究員

大規模災害において有効に機能し得る自治体間連携のあり方を明らかにするため、東日本大震災における関西広域連合が行ったカウンターパート方式と他の支援体制との比較分析等を通じて、わが国の防災行政組織のあり方について政策提言を行った。



人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開—(平成26～27年度研究)

担当：上野 信子 主任研究員

人口減少や高齢化、農林水産業の衰退が進む一方、豊かな資源を持つ多自然地域を対象に、生きがいやしごとの枠組みを超える自律的な地域社会と経済の維持を目指すビジネス構築に向けた政策提言を行った。



大震災復興過程の比較研究～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～ (平成24～27年度研究)

担当：金 恩貞 主任研究員

関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災の3つの震災について、①災害における政治過程と政治的リーダーシップ②復旧・復興を巡る政府の危機管理③震災を巡る社会的認識の視角から、震災からの復旧・復興体制のあり方について政策提言を行った。



若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の形成方策に関する研究 (平成27年度研究)

担当：初田 直哉 研究員

大都市圏と多自然地域の間位置し、一定の都市機能の集積を有する都市を「多自然地域拠点都市」と位置付け、それらの都市の魅力の顕在化と活性化を図るための方策を探り、若い世代が集まっていく地方都市づくりについて政策提言を行った。



人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方について～地域におけるクオリティ・オブ・ライフの実現に向けて～ (平成27～28年度研究)

担当：米川 安寿 研究員

人口減少と高齢化が急速に進行する中、地域において高齢者が満足のいく生活を送ることができるよう、ライフスタイルの視点からクオリティ・オブ・ライフの実現方策について、社会保障のあり方を中心に検討を行った。



平成27年度ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究成果報告会を開催しました

当機構は、兵庫県のシンクタンクとして阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえて再認識された「安全・安心なまちづくり」と「共生社会の実現」を進めるための調査研究を進め、政策提言を行っています。

平成27年度の研究成果の一つである「持続可能な地域づくりのために何をすべきか」をテーマに意見交換を行う報告会を下記の通り開催しました。

報告会内容

日時：平成28年5月21日(土) 13:30～14:30

場所：豊岡市民プラザほっとステージ

参加者：約100人

報告：①人口減少下の多自然地域の魅力づくり～シニア世代を活用した新たなビジネスの展開

講師：三宅 康成(兵庫県立大学環境人間学部教授)

②若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の形成方策に関する研究

講師：平田 富士男(兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科教授)

平成28年度事業計画

1 基本方針

当機構は、設立から10周年を迎えた。兵庫県の第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）や機構のあり方検討委員会の提言を踏まえつつ、南海トラフ地震や首都直下地震など巨大災害への備えに関する研究への重点化を図るとともに、高齢化と人口減少による社会構造の変化を念頭に置き、県との連携強化のもと、政策研究を進める。

このため、HAT神戸の研究諸機関はもとより、兵庫県立大学や東北大学等との研究・発信連携を強化しながら、効率的かつ効果的な事業を展開する。

2 主な取り組み

(1) 研究調査事業

新たに設ける「研究統括」のもと、東日本大震災復興の総合的検証を行うなど巨大災害への備えに資する「安全安心なまちづくり」に関する研究を重点的に進める。「共生社会の実現」に関する研究については、県の政策形成を支援する「政策研究会」を設置するなど、県との連携を強化しつつ、政策課題に対応した提言等を行う。

(2) 学術交流事業

21世紀文明シンポジウムや自治体災害対策全国会議の開催などを通じ、大規模災害に備えた教訓の共有化と全国発信に努めるとともに、当機構10年の業績を記録する記念誌を発行するほか、ITの活用などの多様な媒体により、機構の活動や研究成果のさらなる効果的な

情報発信に取り組む。併せて、兵庫の多彩な知的資源やネットワークを活用した講座を引き続き開催する。

(3) 人と防災未来センターの運営

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ教訓を未来に生かすことを通じて、防災に関する知識および技術の普及、防災政策の形成支援を行い、地震等の被害の軽減を図るため、分かりやすく伝える展示事業、実践的な防災研究、災害対策専門研修の充実などに取り組む。また、首都圏などで巡回展示を行い、震災の経験と教訓、災害への備えについて広く発信する。さらに、HAT神戸の魅力づくりに引き続き取り組む。

(4) こころのケアセンターの運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する研究や研修、相談、診療、被災地支援活動などを実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づく人材育成を行う。

また、兵庫県版災害派遣精神医療チーム（ひょうごDPAT）の研修等を実施する。

(5) 評価・検討事業

公益財団法人として業務の質的向上、公益性、透明性の確保に取り組むほか、そのメリットを生かした外部資金の導入や管理運営に係る経費等の削減に努めるとともに、機構のあり方検討委員会の提言等を踏まえ、研究と発信の一元化など組織・業務の見直しを行う。

平成28年度の研究テーマ

当機構では、研究調査本部と人と防災未来センター、こころのケアセンターの各研究部で研究調査活動を行っており、平成28年度は次の内容の研究に取り組めます。

1 研究調査本部

- 東日本大震災復興の総合的検証～次なる大災害に備える～（研究統括 御厨 貴）
- 南海トラフ地震に対する復興のグランドデザインと事前復興計画のあり方（政策コーディネーター 牧 紀男）
- 人口減少、少子高齢化におけるライフスタイルと社会保障のあり方（政策コーディネーター 阿部 茂行）
- 女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方 ※兵庫県要請研究
- 持続可能なコミュニティ形成に向けた地域資源の活用方策 ※兵庫県要請研究

2 人と防災未来センター

(重点研究領域)

- 災害初動時における人的・社会的対応の最適化

- 広域災害に向けた組織関連方策の高度化
- 地域社会の復旧・復興戦略の構築

3 こころのケアセンター

- 大規模災害が子どもの心に与える影響のアセスメントシステムに関する研究
- 大規模交通災害が心身の健康に及ぼす長期的な影響に関する研究
- 労働者の職業性ストレス、特にハラスメント行為が心身の健康に与える影響の検討
- 災害救援組織における惨事ストレスおよびメンタルヘルス対策のこれまでとこれから
- 災害後の地域精神保健活動への中長期支援のあり方についての研究
- 日本における複雑性悲嘆の現状分析に関する研究
- 発達障害児者におけるトラウマ臨床の実態についての現状と課題についての研究

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

特別展

1945年±5年

激動と復興の時代 時代を生きぬいた作品

1940年から50年までの美術に焦点を当てた特別展です。40年から45年までは日中戦争、アジア・太平洋戦争の時代に当たり、45年の敗戦後は連合国軍によって占領統治されるなど、日本の近代歴史の中で最も激動の時代といえるでしょう。このような世に、美術家はどのような表現を行い、社会とどのような関係を持ったのか、作家約70人の作品約200点で振り返ります。



小磯良平(斉唱) 1941年
兵庫県立美術館蔵

■会期=7月3日(日)まで

■観覧料=一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650(550)円、中学生以下無料

※()内は20人以上の団体割引料金

県美プレミアム

小企画「中西 勝展 画業と生涯を偲んで—兵庫県所蔵作品を中心に—」

1924年に大阪で生まれ、49年から神戸に住んだ中西勝は、2015年5月に没するまでの長きにわたり、兵庫県の美術のみならず芸術・文化の中心的人物であり続けました。本展は、豪胆と繊細さを併せ持ったユニークな人柄と60余年間の画業をしのんで開催するものです。主に、生前中に兵庫県と当館が作者から受贈した作品を基に、画業の変遷とその芸術の本質を探ります。



中西 勝(日本アクロバット) 1956年

特集「黒のひみつ 美術のなかの黒をめぐる」

特集では、黒色をめぐるさまざまな表現を当館の所蔵品からピックアップしてご紹介します。作品の中で黒色が担う意味や、造形にどのような視覚的効果をもたらしているのか、また、さまざまな媒体による黒色の違いなどにご注目ください。

■会期=6月19日(日)まで

■観覧料=一般510(410)円、大学生410(330)円、高校生260(210)円、65歳以上255(205)円、中学生以下無料

※()内は20人以上の団体割引料金

◎休館日=毎週月曜日

◎開館時間=10時~18時(金曜、土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901(代) <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆食べることから始める国際協力!

JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理は6月にチュニジア料理、7月

にブラジル料理をご用意します! ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。

メニューの詳細と写真については、こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間=(昼)11時半から14時まで
(夜)17時半から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

※年中無休(年末年始を除く)

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)市民参加協力課
TEL 078-261-0384 FAX 078-261-0357

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

→<http://www.jica.go.jp/kansai/>



写真は5月のトルコ料理

日本赤十字社 兵庫県支部

活動資金にご協力をお願いします

日本赤十字社では、5月を「赤十字運動月間」とし、赤十字活動への参加と活動資金へのご協力を広く呼び掛けています。お寄せいただいた資金は、熊本地震災害の被災者への医療救護活動をはじめ、今後起こり得る災害への備えなど、皆さまのいのちと健康を守る活動に生かされています。



熊本地震災害に救護班を派遣し、被災された方々の診療や健康管理、こころのケアなどに当たっています。

平成28年度、新たな災害救護拠点を整備!!



大規模災害に備え、全国各地の被災地への支援や全国からの受援の拠点となる施設の整備を計画しています。

(場所:三木市)

運動月間中は、皆さまの地域の赤十字奉仕団や自治会、婦人会などを通じて、活動資金へのご協力をお願いします。

■郵便局・ゆうちょ銀行からもご協力いただけます

口座記号番号 01110-0-1136

口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部

※窓口で取り扱いの場合、振込手数料は無料です

◎お問い合わせはお電話またはホームページで

TEL 078-241-8921

あった、あった、ここや。
えらい大きい会社やなあ、ドキドキしてきたわ。

あかん、鎮まれ心臓
営業マンに弱気は禁物、最初が肝心や。

初めて出会った
人と人との

つながり。

それが、
わたしたちのしごとです。

「はじめまして。カワサキと申します」
名刺を交換したらお付き合いの始まり。
小さな紙片からどれだけ仕事広がるか、
さあ、ガンバルぞお〜!

株式会社 神戸新聞総合印刷

【神戸新聞総合出版センター】

<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

新任研究員紹介

研究員 松川 杏寧

4月1日より当センターの研究員として着任いたしました松川杏寧と申します。大学時代は犯罪学を学び、同志社大学大学院では防犯・犯罪予防に関して研究をしておりました。その後、同大学で防災・生活再建に関する研究に従事するポストに就き、本格的に災害に関する研究に携わるようになりました。このような経歴でありながら、当センターで研究を行う機会を与えられたということは、災害研究に犯罪予防の視点から取り組むことが私に与えられた使命であると認識しております。



現在、熊本地震の現地支援に参加し、現場で日々学ばせていただいております。今後も引き続き、誰にとっても安全・安心に暮らせる社会のために何ができるのかについて、研究を進めてまいりたいと思います。社会に貢献できる研究者になれるよう、頂いた機会を存分に生かしたいと思います。何卒ご指導くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

研究員 中林 啓修

皆さんこんにちは。4月から当センターに研究員として着任しました中林啓修です。

3月まで勤務していた沖縄県知事公室地域安全政策課では、安全保障および危機管理全般に関する調査研究に従事しておりました。それ以前の研究もほとんどがテロや人為災害に関するものばかりで、防災の経験に乏しい自分ではありますが、現在の研究姿勢の原点については少なからず自然災害との関わりがありました。



大学院を出た後に勤めたシンクタンクで原子力施設のセキュリティに関する調査・研究に従事している際に、中越沖地震による東電柏崎刈羽原子発電所の火災を目の当たりにしました。直後に取り組んだ調査を通じ、さまざまな課題や諸外国の過酷事故対策事例について一定の知見を得て事業者と共有していたにもかかわらず、福島原発事故を迎えることになりました。機会を頂き、国会の原発事故調査委員会などに関わることになりましたが、避難されている方や風評被害に悩まれている方を目の前にするにつけても、事業者から調査研究を受託する立場として、真に当事者意識を持って研究に当たっていたのかと自問する日々でした。

この時の気持ちを忘れずに当事者意識を持ち、そしてお世話になった沖縄にも貢献できるよう当センターでは当初防災に焦点を当てて研究をしてまいりたいと思っております。

研究員 本塚 智貴

2016年4月より当センター研究員として着任いたしました本塚智貴です。出身は歴史と鹿で有名な奈良県の橿原市です。中学卒業と同時に明石工業高等専門学校に進学し、親元を離れ学生寮で5年間を過ごしました。兵庫県に戻ってくるのは約10年ぶりで景色の変化に驚かされています。



これまでに私は和歌山県とインドネシアの2地域を中心に、世界遺産に登録された高野・熊野地域をはじめ、湯浅町や御坊市といった県内の伝統的まちなみが残る地域資源が豊

かな都市や農山漁村地域において、文化的景観、地縁組織、災害時対応、地域防災教育に関する調査・研究を継続して行っています。

インドネシアに関わるきっかけは、世界遺産のポロブドゥール寺院遺跡周辺地域でデザインスクールに参加し、アジアの農村地域におけるまちづくりや地域住民主体の景観保全の現状について学んだことです。来訪者としてではなく、滞在者として地域とより密接に関わることによって、地域課題の発見と課題解決に向けて積極的に取り組むことができました。

2007年からは現地の若手研究者と共にインドネシアにおける災害の初期対応の研究を行っています。日本と同様の自然災害のリスクを抱えるインドネシアにおいて日本の災害対応経験を伝えるとともに、国内の事例とは異なった形での災害対応についてインドネシアからも学ぶことで、災害対応における課題の解決に取り組んでいます。

地域と共に考え、地域と共に成長していきたいと考えています。どうかよろしく申し上げます。

研究員 辻岡 綾

はじめまして。4月より研究員になりました、辻岡綾と申します。平成25年度より当センターには嘱託研究員として在籍しておりましたので、お世話になっている方も多いかと思えます。

前職では、主に海外の発展途上国や地方行政職員に向けた防災分野研修の企画運営や研修教材の開発等を行っておりました。近年の3年間では、日本各地の国、地方自治体職員の方々に向けた防災研修に関わってまいりました。その中で、防災担当職員が直面している課題や疑問等を聞かせていただく機会がたくさんあり、災害発生前後に必要な知識や技能について、「何が本当に必要とされているか」を実務者の目線で考え、実際に役立てることができる研究を行いたいと思うようになりました。私のももとの専門は開発教育というもので、『まずは知り、考えて、変わり、行動すること』までを目標にしています。この視点を生かし、行動につながる防災研修のかたちを考えていきたいと思っています。



皆さまからのご指導、ご支援を頂きながら、頑張ってまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
 ※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

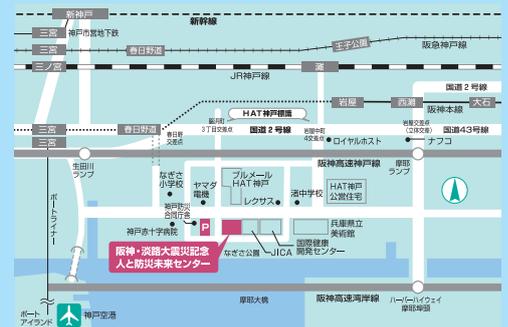
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月6日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



研究調査員 上野 哲治

本年4月に岐阜県から当センター研究調査員として派遣されてまいりました上野哲治です。岐阜県からの派遣は私で連続3人目となります。岐阜県では風水害は毎年ありますが、災害救助法が適用されるような大きな災害については近年見舞われておりません。これは大変喜ばしいことではありますが、一方で大災害に対処する知識・経験が少ないとも言えます。



私見ではありますが、岐阜県が当センターに派遣を続ける理由として、これらの穴を埋めることにあるのではないかと感じております。

このようなことを考えておりましたところ、着任2週間目で熊本県にて震度7の熊本地震が発生し、右も左も分からないまま、被災地に入って、現地調査や支援活動の一員として参加させていただいたところです。

被災地は大変な混乱状態にあり、改めて災害に対する平時の備えが重要であると感じました。1年間、当センターで学んだ経験を生かし、防災行政に還元できるようにしたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

東日本大震災関連の企画展を開催中

6月30日(木)まで、西館2階防災未来ギャラリー(有料ゾーン)で東日本大震災5年企画展「3.11から5年。続く私たちの旅」を開催しています。未曾有の津波被害をもたらした東日本大震災から5年が経過したのを機に、「5年前のあの時と、あれからの時間を個々人がどのように過ごしたのか」を振り返るアンケートを基に調査を実施。そこから見えてきた人々の足跡や思いを視覚化することで、災害の教訓や課題、被災地の今とこれからのについて考える内容となっています。アンケートは、引き続きホームページ(<http://hitobou.com/exhibition/EJ5th/>)で実施しています。ぜひご協力をお願いいたします。

また、東館2階多目的スペース(有料ゾーン)では、宮城県庁の協力を得て、宮城県各市町の復興の様子を伝える企画展「みやぎの復興まちづくりパネル展」を開催中。被災した沿岸市町の協力の下、37枚のパネルで復興まちづくりの状況を紹介しています。

東館1階こころのシアター(有料ゾーン)では、引き続き被災地の現状を伝える3Dドキュメンタリー映像「大津波-3.11 未来への記憶-」を上映しています。変わりゆく風景とともに、少しずつ被災当時を語り始めた人々の記録をぜひご覧ください。



「3.11から5年。続く私たちの旅」展



「みやぎの復興まちづくりパネル展」



Hem21NEWS
vol.57

平成28年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください